



RIETI Discussion Paper Series 11-J-004

エコノミック・ゲートウェイとしての香港 －「つながり」と「流れ」のなかの都市－

久末 亮一
政策研究大学院大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

エコノミック・ゲートウェイとしての香港 —「つながり」と「流れ」のなかの都市—

久末 亮一（政策研究大学院大学）

要 旨

「改革開放」から現在にいたるまでの中国、あるいはこれと向きあう世界にとって、香港という都市は大きな役割を担いつづけてきた。それは単純に異なる世界との経済活動を「むすぶ」だけではなく、その異同を調節するため「ゲートウェイ」であった。この役割の起源は、19世紀半ばに開港し、「帝国の時代」の自由貿易体制に沿うかたちで、華南を基点として、東南アジア、米州、オセアニア、中国内地の華北・華中といった、多角間での各種多様なヒト・モノ・カネ・情報を集散・調節するなかで培われてきた。そして、20世紀末からの新たな世界構造による新たなグローバリゼーションの時代、特に「開かれた中国」の出現と台頭によって、香港は中国と世界、また中国とアジアの間で、ふたたびゲートウェイとして機能しはじめた。しかし、この役割は一朝一夕に確立されたものではない。それは香港という都市が、19世紀半ば以来の時間をかけて、新陳代謝を繰り返しながら受け継いできた無数の「つながり」と「流れ」を、重層的に集散・調整してきた延長線上にある。これを基底として存立する香港は、今日では従前にも増して、中国だけではなく、地域経済および世界経済に埋めこまれたなかで機能している。

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、(独) 経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

はじめに

香港という都市が、一世紀半強という短い歴史にもかかわらず、アジア太平洋地区における要衝の一つであることは、疑いようのない事実である。その理由は香港という場が、地域における多種多様なネットワークを結ぶ「ハブ」としての役割を担うだけでなく、ネットワーク間の異同を調整する「ゲートウェイ」の役割を担ってきたことにある。

「ゲートウェイ」とは技術用語であり、それは「ネットワーク上で、媒体やプロトコルが異なるデータを相互に変換して通信を可能」にするため、「全階層を認識し、通信媒体や伝送方式の違いを吸収して異機種間の接続を可能とする」ための存在である。この機能は、まさに香港という都市が過去から現在に至るまで一貫して果たし、またこれからも果たすであろう役割と同一のものである。

それゆえに、香港を考察する上で重要な視座は、香港がさまざまな「つながり」と「流れ」を接続・調整するゲートウェイとして、一世紀半強の歴史のなかで、アジア太平洋の地域的枠組みに深く組み込まれて存立し、機能しているという点である。したがって、香港域内のみの視点、あるいは「一国両制」といった中国本土との関係のみの視点から香港を見るだけでは、香港を規定・存立させている根源が何かを見誤る可能性がある。むしろ香港という場の意味を捉えるには、広域での地域秩序というマクロの枠組み変容を見ることは無論であるが、一方では一貫して底流にある「つながり」と「流れ」の在り方を確認し、そこで香港がどのような機能を提供しているかを把握・認識する必要がある。

この点で本稿は、香港の成立から現在に至るまでの地域秩序の変容のなかで、地域の底流にある「つながり」と「流れ」がどのように形成され、香港が地域に組み込まれた「ゲートウェイ」として、どのような意味を持つ場として機能しているかを確認し、描き出すことを目的としている。

香港を取り囲んだアジア太平洋の地域秩序を見れば、大きく次の3つに整理が可能である。第一の時期は、19世紀半ばから20世紀初頭、「帝国」の枠組みがもたらした半強制的自由貿易を主軸とするグローバリゼーションが、マクロの地域秩序を規定した時代である。第二の時期は、20世紀前半から後半、「国民国家」の枠組みがもたらした「閉ざされ」、「制限され」た世界が、それまでの地域秩序を変容させていった時代である。第三の時期は、20世紀後半から現在、多極化した世界構造がもたらした新たなグローバリゼーションが、アジアの経済的プレゼンスを全体的に高め、特に成長著しい中国の台頭が、地域全体のみならず世界にも影響をおよぼしはじめた時代である。

しかし、以上の地域秩序の枠組み変容は、香港の域内構造には影響を及ぼしてきたものの、一方で地域の底流にあって香港に集積される「つながり」と「流れ」は断ち切られることなく、そして香港の「ゲートウェイ」としての役割も一貫して機能しつつしてきた。筆者は本稿を通じて、この過去から現在に至るまでの香港を存立させ、規定している根源の部分をも明らかにしたい。

1 岩山からゲートウェイへ：「帝国の時代」の「つながり」と「流れ」

1841年、アヘン戦争の開始とともにイギリスは香港島に上陸し、そこが大英帝国女王陛下のコロニーである旨を宣言した。この背景には、当時のアジアにおける地域通商秩序であった「広東貿易」(Canton Trade)の枠組みを打破し、これに代る19世紀型の「帝国」の枠組みに基づく半強制的自由貿易の世界体制に中国を包摂しようとする意思が存在した。

広東貿易体制とは、中国一諸外国貿易を規定した管理システムであり、また朝貢貿易体制に代表される中国が規定した地域秩序と表裏一体のものでもあった。これにより対外貿易窓口は広州一港、交易期間は一年間のうち数ヶ月のみ、さらには「公行」(十三行)を通した取引・決済の義務付けなど、数多くの制限が設けられていた。

しかし19世紀という時代には、通商を含めた世界および地域を規定した秩序の枠組みが確実に変化していた。西欧社会に端を発した帝国の枠組みは、電信、汽船、銀行、商社といった通商インフラを伴って世界に延伸し、各地域における在来の秩序を包摂し、グローバルな規模で新たな秩序を形成しつつあった。この歴史的文脈において、イギリスの香港占領とは、広東貿易体制という従来の地域秩序に代わる、大英帝国を軸とした半強制的自由貿易体制という世界秩序への包摂のため、広州に代わる新たな中継地、そして公行に代わる新たな決済機能を確立するためのものであったことが理解できる。

実際問題として、イギリスの官民はすでに1841年の香港占領以前から、その地理的好条件を認識していた。実際にはいくつかの漁村を抱えた岩山だらけの島に過ぎなかったが、ここに「自由港」という通商の中継地と決済機能を確立することは、新たな世界秩序の下で中国と世界を結ぶゲートウェイを確立することに他ならなかった。しかし、このイギリスの期待は、当初から大きく裏切られる。なぜならば、歴史的に広州という都市に集積されてきたゲートウェイの機能は、容易に香港に移転することがなかったためである。自由貿易体制への転換は、貿易量自体を増加させたものの、貿易に必要な中外間の与信および決済は相変わらず広州でおこなわれたため、香港は割譲から10年ほどの間、目立った経済発展を遂げることがなかった。香港は貿易港としての地理的条件は満たしていたが、それは必要条件であって十分条件ではなかったのである。

こうした状況に転機が訪れたのが、1850年代であった。その契機は、太平天国の乱による華南の社会経済状況の混乱、さらに重なった1856年の広州大火による「十三行」の焼失と衰退であった¹。これによって従来の決済システムが修復不能なまでに崩壊したことから、中国商人と外国商人の双方は、外国貿易決済における新たな方法を模索しはじめた。これに伴い、次第に「香港ドル」²を

¹ 梁嘉彬著・山内喜代美訳『廣東十三行考』日光書院、1944年、18頁。

² 「香港ドル」は、19世紀半ばから複雑な経緯を経て形成された。香港の開港当初は、当時の貿易決済で主流であったメキシコ・ドル、スペイン・ドル、英国や東インド会社の金銀貨幣、中国の銀両・銅銭などが交錯して使用された。そこで香港の植民地当局は、1842年3月に全貨幣の流通を合法とする布告を出す。しかし英国植民地省は、ポンドなど英国

用いた決済の導入が進んでいったことで、中継・決済センターとしての香港の地位が確立されていった。

たとえば広東の主要産品であった生糸の輸出決済は、19世紀後半からは香港および香港ドルを介することで、図1のように決済されるようになった。まず広州の外国商社が「香港ドル建て・香港渡し」の小切手を切る。これらの外国商社は、種類および質ともに複雑極まる広東通貨建てでの決済が不得手であり、自らが拠点とする香港を決済地にする方が容易であった。このため外国商社の買弁は、小切手を広州通貨に転換し、現地中国商人に広州通貨建ての支払いをおこなう。この小切手を買取るのは、広州で「銀号」と呼ばれた在来金融業者であった。広州の銀号には、香港で血縁や地縁など何らかの関係でつながる代理店の銀号があり、これに対して小切手を送付する。そして香港の銀号は、受け取った小切手を香港の外国銀行に持ち込むことで、最終決済がおこなわれた。生糸自体は広州の間屋から沙面の外国商館を経て、外国航路の集積されている香港に送付されてから、欧米に向けて積み出しがおこなわれた。

このように広州と香港が連動して結ばれる回路が形成され、香港ドルという地域間決済通貨、香港を介した決済機能が確立されたことは、まさに「香港ドル決済圏」とも言える地域が登場したことを意味した³。この香港ドル決済のシステムは、生糸貿易だけでなく、広東からの対外輸出取引、すなわちそのゲートウェイである香港との間の決済標準となり、さらにこの決済方法は、次第に潮州や福建の一部といった華南他地域にも導入されてゆく。それは従前までの、華南と世界のリンケージのあり方を大きく変えていったと同時に、香港という存在自体が、華南と世界を結ぶゲートウェイとして、地域に深く埋め込まれながら存立しはじめたことを意味した。

この香港のゲートウェイ機能は、もう一つの地域レベルにおける「つながり」と「流れ」が確立されることで、決定的なものとなった。それが香港を通じて華南とアジア太平洋の間で形成された、華僑世界の成立である。

19世紀半ば、世界経済の拡大は新興開発地域での労働力需要を生み出し、それは特に東南アジア、オセアニア、南北アメリカなどの地域で高まった。一方

貨幣を標準とする方針を示したため、1844年11月には英国女王勅令として、従来の各種貨幣の流通は認められるものの、香港法定通貨は英国のポンド貨幣のみと定められた。ところが実態は、あいかわらず各種貨幣が幅広く流通した。なかでも中国の銀本位から、決済面で長年受け入れられてきたメキシコ・ドル、スペイン・ドルなど「ドル銀」系貨幣の力は根強かった。このため香港の外国銀行は、紙幣発行の額面を全てドル建てとしており、この「ドル銀」系紙幣こそが実質的な「香港ドル」であった。以上の状況から、英国植民地当局は現状を追認せざるを得ず、1863年1月の勅令では「ドル」が香港法定通貨に定められた。後に1895年には香港上海銀行とチャータード銀行、さらに1911年にはマーカントイル銀行の3行に紙幣発行権を認め、1913年に外国貨幣の流通禁止を定めた条例が発効することで、最終的に「香港ドル」という通貨が確立された。

³ 「香港ドル決済圏」については、拙稿「香港ドル決済圏における銀号の役割 — 広州—香港間の輸出取引の決済を例に —」（『アジア経済』第48巻第3号、アジア経済研究所、29～46頁）を参照。

で、香港を介して華南が世界経済の枠組みに直接的に包摂され、リンケージを形成したことは、広域間での「ヒト」の動きを容易にした。こうして華南三地域（珠江デルタ、潮州、福建）から東南アジア、米州、オセアニアなど、アジア太平洋各地への労働力送出に伴う人口移動が活発化し、香港はそのための集散地となった。これは 19 世紀のグローバリゼーションが、「ヒト」の動きをいかに加速化したかを象徴する現象である。

こうしてアジア太平洋の各地において、急速に中国系移民社会が形成される一方で、彼らの故郷である華南各地との間で、各種の連絡が絶えることはなかった。そしてそれは、次第に物産貿易や華僑送金など、「ヒト」の移動をベースとした「モノ」、「カネ」、「情報」の広域流動を活発化・恒常化させた。そして、この「つながり」と「流れ」は、出国した人口の一部が華南に回流し、さらに新たな人口がアジア太平洋の各地に移動するという循環によって、一層強化されてきた。

こうした華僑世界の出現のなかで、香港は各種の集散・調節地点として機能した。たとえば「カネ」の動きである華僑送金に注目してみると、香港の果たしていた役割が浮かび上がる⁴。

海外の華僑社会から華南の故郷まで、ある華僑が仕送り送金を必要としたと仮定する。しかしおそらく、彼は英語を流暢に喋ることはできず、また彼の故郷には外国銀行の支店などはないため、その金融機能を自ら利用することができない。このため、労働者はまず身近にある華僑商店に赴く。おそらくこの商店は、彼と同じ地方方言を喋る同郷者の経営する店である。それは、この商店が何らかの形で故郷とつながるリンクを有しているという実際上の理由があると同時に、同郷であることが海外の華僑社会では、一種の保証となったためである。このような小口の送金資金を受け付けた商店は、ハブとなる場所にあるチャイナタウンの華僑貿易商店に資金を持ち込む。この華僑貿易商店は、「金山荘」、「南北行」と呼ばれた貿易業者であり、その多角化した事業には、移民労働力の斡旋、信局と呼ばれた仕送り送金や郵便などの送達代理、といった内容も含まれた。そして何よりも、彼らは遠隔地間を資金的に取り結ぶ外国銀行との関係を有するだけでなく、香港や華南出身地との間で連絡可能なポイントとなる店と関係を有しており、それらとの間で遠距離間・双方向での「ヒト」、「モノ」、「カネ」、「情報」の流動を手掛けた。それは個人間相互の面識関係を基礎紐帯として、その上で重層的な各種の商業貸借関係が成り立っていた。こうして送出側で取りまとめられた資金は、外国銀行に持ち込まれ、その送金ルートで外国銀行の香港支店に持ち込まれるか、あるいは創出側の特産物に変えられて香港に送られる。香港には外国銀行のネットワークが延伸しており、また各種物資を交換・現金化する調節も容易である。そして香港では、これらの資金

⁴ 華僑送金のパターンについては、拙稿「華僑送金の広域間接続関係 —シンガポール・香港・珠江デルタを例に—」（『東南アジア研究』44 巻 2 号、京都大学東南アジア研究所、204～222 頁）を参照。

や物資が、関係者・関係店によって現金化され、香港から華南各地へのローカル・ネットワークを通じて再送された。このような「つながり」と「流れ」は、華南から海外への「ヒト」や「モノ」の流れの場合でも、ほぼそれが反転する形でおこなわれた。

こうした広域間の「ヒト」、「モノ」、「カネ」、「情報」の動きは、まさに華僑のネットワーク（ミクロの属人的信用に基づく連鎖）と帝国のネットワーク（マクロの経済インフラ）の相互補完関係であった。そして、このような無数の関係・系統によって形成され、重層的に展開した各種各様のネットワークは、ゲートウェイとしての香港に集積、接続、調整されることで、19世紀半ば以降のアジア太平洋における経済圏を、より円滑に機能させた。

このように19世紀半ばから20世紀初頭、世界的な「帝国」の枠組みを軸とした半強制的自由貿易というグローバリゼーションが地域秩序を規定した時代、香港は地域と世界を結ぶさまざまな「つながり」と「流れ」のゲートウェイとして、アジア太平洋の地域的枠組みに深く組み込まれて存立し、機能しはじめた。

2 帝國的枠組みの動揺と解体：「閉じた中国」の出現と香港

香港を底辺で支えている地域と世界を結ぶ「つながり」と「流れ」は、19世紀後半から「帝国の枠組み」によって保証された、地域秩序に規定されてきた。これが提供する政治的安定、法体系、金融・通信・海運などの通商インフラは、その利便性だけでなく、不特定多数のアクセスを許容することで求心力を維持してきた。しかし20世紀、特に1914年からの第一次世界大戦に入ると、この地域秩序の枠組みには次第に動揺が生じた。

第一の問題は、それまでアジアの地域的な枠組みに大きな影響を及ぼしてきた欧州勢の影響力に陰りが見えはじめ、日本やアメリカなどの新興勢力が、地域内での新たな枠組み建設を試みはじめた点である。

たとえば1895年に台湾を領有した日本は、その植民地域内開発をおこない、さらにそこを基盤として、当時は「南支・南洋」と総称したアジア経済圏への進出運動を開始した。そして、この尖兵として機能した台湾銀行の歴史を見ると、明らかに香港を本店とした香港上海銀行がアジアで構築していたビジネスモデルを研究した上で、その勢力圏への浸透を試みていた。この試みは一部で成功し、たとえば台湾銀行の登場に伴い、それまで上海、厦門、汕頭、香港とのリンクを通じておこなわれていた台湾の対外貿易決済が台北に移動し⁵、また台湾の代表的な輸出産品であった茶の輸出は、厦門から基隆を通じておこなわれるようになった⁶。さらに東南アジアでは華僑社会の取り込みを試み、これにより福建との間で形成されていたリンケージから金融取引を獲得しようとした。たとえば、1913年にシンガポールから送出された華僑送金は総額2000万海峡ド

⁵ 台湾銀行『台湾銀行二十年誌』台湾銀行、1919年、229～230頁。

⁶ 台湾銀行『台湾銀行十年誌』台湾銀行、1910年、95～96頁。

ルであったが、そのうち広東宛が 400 万海峽ドル、汕頭宛が 850 万海峽ドル、厦門宛が 750 万海峽ドルと推定される。このなかで広東宛の 100%および汕頭宛のほぼ 100%が香港を経由しているにもかかわらず、厦門宛は 60%のみが香港を経由していたことは⁷、この残りが香港とは別の強力なルートを経由したことを示唆している。もっとも最終的に、台湾銀行の試みは華僑商業ネットワークの取り込みで失敗し、香港上海銀行などの提供する機能を容易に代替することはできなかつたように、台湾も香港が果たしていたような、アジア太平洋地域のゲートウェイ機能を果たすことはできなかつた。いみじくも、台湾総督府の民政長官を務めていた当時の後藤新平は、英国の香港領有と日本の台湾領有の時代的、環境的、地理的な差異に言及しつつ、次のように書き記している。

香港ノ今日アル決シテ一朝一夕ニシテ成ルモノニアラス経営茲ニ四五十年始テ其成就ヲ見タルモノニアラスヤ⁸

結局、既存の地域秩序における枠組みに決定的な構造変化が発生したのは、後の 1940 年代に日本が武力による破壊を開始したときであった。

第二の問題は、香港にとって隣接する中国の影響力が確実に強まっていったことである。香港は華南と世界をつなぐ橋梁であるがゆえに、地域の枠組みを包摂した英国に代表される帝国の枠組みに規定される一方で、中国という地政学的な要因にも規定されてきた。ただし 19 世紀後半から 20 世紀初期、清朝の力が弱体化の一途を辿り、実質的には開港場を介する形で中国も帝国の枠組みに包摂されていた時代には、中国の影響力は深刻な要因とはなり得なかつた。しかし清朝の崩壊後、さらに民国の時代に入ると、中国におけるナショナリズムの高揚、さらには南京政府の成立に伴う国民国家的な枠組みの建設は、次第に香港に影響を与えていった。

たとえば 1925 年、広州沙面租界外で発生したデモ隊への銃撃事件に端を発した「省港大スト」は、香港の中継機能をほぼ完全に麻痺させるに至った。また 1930 年代に入ると、国民政府の国民国家的な枠組みを重視した経済建設が進展し、特に 1935 年の幣制改革と、これに最後まで抵抗するなど比較的独自性を維持していた広東省の併呑に際しては、華南を後背地とする香港が包摂され、次第に中国からの直接的な政治面・経済面の影響・制約を受けることで、「英領香

⁷ 台湾銀行調査課『南洋ニ於ケル華僑（支那移住民）附為替関係』台湾銀行、1914 年、118 頁。

⁸ 『後藤新平文書—台湾民政長官時代 5—2』245 頁。むしろ後藤が構想していたのは、「対岸」の厦門をゲートウェイ化し、アジアの広域市場に進出することであった。彼は台湾銀行の進出にも関連して、次のように書き記している。「厦門ト台湾ト相互ノ間ニ密接ノ関係ヲ有シ今尚通信上彼我一国ノ如キ関係アルノミナラス経済的中心点ノ厦門ニ存スルコト上来？陳シタルスノ如シ余ハ此関係ヲ利用シテ経済ノ中心点タル厦門ノ地ニ一支店ヲ設立シ以テ外部ヨリ台湾ニ於ケル経済ヲ幫助シ恰モ本店ノ如ク其効用ヲ完フセシメンコトヲ希望シテ止マサルナリ」（同上 245～246 頁）。

港」が有名無実化するとの懸念が高まった。たとえば1935年の金融危機に伴い、香港に本店を置いていた華僑資本の銀行が、国民政府系の官僚資本に相次いで買収された件に関して、英国領事報告は、困惑と懸念を次のように示している。

会社経営陣は中国政府の利権と近い関係を有し、香港会社条令が求める全ての必要条件を無視しています。清算手続きに入れば、当方は彼らの利権が他の中国系機関と極めて複雑に絡み合っているがゆえに治外法権の行使は不可能であり、また中国政府が課すあらゆる不法な取り決めに黙って従うことを強要されるでしょう⁹

もっとも、香港を取り巻く枠組みが変化したところで、香港を通じて結節されていた「つながり」と「流れ」の構造は機能しつづけた。たとえば1938年に日中戦争が勃発すると、香港は後背地である華南との関係を公式には切断されるものの、上海などからは資本逃避によって事業や資金が流入し、また一方ではいわゆる「援蔣ルート」の拠点として戦時中国の調達地点の役割も果たした。たとえば現在、香港の地場銀行では最大手である「恒生銀行」の前身「恒生銀号」が、その経営の基礎を固めたのは、1930年代後半において上海、漢口、広州などとのインフォーマルなネットワークを活かした為替業務、さらには国民政府から請け負った香港での独占的な法幣両替業務によるものであった¹⁰。この銀號業者の活動が代表するように、香港を拠点として各地との間で形成されていた「つながり」と「流れ」は、香港を取り巻く枠組みの変化に対しても、柔軟に適応するものであった。

ところが時代が移り、太平洋戦争の終結後に入ると、世界の大きな枠組みは、それまでと前提条件が異なるようになっていた。すなわち、日本の武力的破壊によってアジア全域での「帝国」の枠組みは解体され、その後には「国民国家」の枠組みによって多くの独立国・新国家が形成された。それはかつてのように、一つの大きな枠組みの下で自由な経済要素の流動が保証された時代とは異なり、数多くの制限が加わることを意味していた。

この構造転換のなかで、特に香港にとって重大な枠組み転換となったのは、それまでに経験したことのなかった「閉じた中国」という事態の出現である。すなわち1949年の中華人民共和国の成立は、香港が結んできた華南とアジア太平洋地域の間各種関係を公式に寸断したため、かつてのような大きな枠組みによって、自由・円滑な流動・循環が保証された経済活動は、もはや不可能となったのである。

それでは香港が衰退したのかといえ、そうではなかった点が注目に値する。すなわちそれまでに形成されてきた「つながり」と「流れ」、そしてそれらが集

⁹ 英国植民地省文書 C0129/557 1936. 12. 17.

¹⁰ Gillian Chambers *HANG SENG 恒生銀行: The Evergrowing Bank*, Ever Best Publishing Ltd, Hong Kong, 1991, pp16.

積される機能は香港の底流を支え、これを利用した活動は継続していた。たとえば香港から中国への密輸活動や、中国から香港を介した密航活動など、非公式な形で香港は中国との密接なつながりを維持しつづけた¹¹。果ては「閉じた」はずの中国政府ですら、香港の存在価値を認め、世界との間のゲートウェイとして香港を利用しつづけた。たとえば中国政府は、国有企業である華潤などの貿易商社、中国銀行ほか 11 行の金融機関、招商局といった運輸・倉庫業などの、対外窓口となる機能を香港に設け、長期にわたって中国と世界を結ぶ各種貿易、華僑送金窓口、貿易決済地点として活用してきた¹²。

香港と東南アジアという地域内の関係も、公式にはかつてのように自由ではなくなったが、絶たれたわけではなかった。たとえば国民国家としての東南アジア各国の成立、あるいはその政治的不安定性によって、東南アジアからの華人資本は香港を逃避先として継続的に流入し、あるいはそこでリスクヘッジのための拠点形成した。たとえば、表 1 は 1950～1967 年の間、東南アジアから香港に流入した資金量を見たものであるが、実際には香港が形成していた「つながり」と「流れ」によって、非公式なルートで巨額の資金が移動してだけでなく、人間、信用、情報といったさまざまな要素が、香港と東南アジアの間を流動していた。一例をあげれば、タイ最大の銀行「バンコク銀行」の創業者で、東南アジア華僑社会の重鎮であったチン・ソーポンパニット（陳弼臣）は、1957 年に庇護者であったピブン・ソクラーム元帥の一派がクーデターで失脚した際、長男とともに香港に逃避し、同地でバンコク銀行とは別系列の「香港商業銀行」（後の亜洲金融集団）を創業した。この際にチン・ソーポンパニットは、香港に資金を持ち込んだだけでなく、香港商業界で一定勢力を有していた同郷者の潮州系社会との関係を利用して、このように東南アジアから「つながり」と「流れ」を利用して、資本のみならずさまざまな要素が香港に流入し、その機能を活用するパターンは、現在では中国大陸から香港への同様の動きとなって継続している。

一方で戦後の香港では、外的環境の変化を受けて、新しい経済構造も形成された。戦後の公式には閉じられた地域秩序のなかでは、かつてのような広域間の中継機能が不全をきたしたため、香港経済は中継点としての役割だけではなく、新たな域内発展の機会を模索する必要があった。こうしたなかで発展したのが、軽工業による製品輸出と、高地価政策に誘導された不動産開発であった。たとえば「閉じられた中国」から逃れてくる大量の難民は、安価な労働力として作用し、また上海や広州などからは、資本のみならず技術力がもたらされた。これらが香港と欧米市場との間で形成されていた輸出入ネットワークと結合することで、香港の軽工業は飛躍的に発展した。また香港政庁の土地売却収入依存と、開発業者による高値転売という利害一致から、香港では高地価のサイク

¹¹ 1950 年前後の香港貿易の実態に関しては、日本銀行外国為替局総務課「香港貿易ルート」（国際金融メモ第 67 号、1950 年 12 月 30 日）が詳しい。

¹² 1960 年代後半の香港における中国本土系企業の活動については、日本経済調査協議会『香港金融市場の役割』（1969 年）の第 2 章第 1 節が詳しい。

ルが形成され、これにより不動産市場は急速な膨張を遂げた¹³。すなわち戦後の香港では、かつての「つながり」と「流れ」を基礎とする一方で、軽工業製品輸出と不動産開発による域内経済の高度成長が富を増大させ、その富がかつてのように「通過」するのではなく、「蓄積」される構造が出現した。

こうして蓄積された富は、1970年代の地域金融センターとしての香港の復権に寄与した。香港では1965年に発生した大規模な銀行危機の影響から、銀行免許の新規付与を停止しており、また1960年代末からの「アジア・ダラー市場」形成の動きにも、外貨預金利子への源泉徴収税を廃止しなかったため、シンガポールに地域金融センターとしての地位を奪われていた。しかし1970年代に入ると、香港政庁は地域の資金を吸引するだけでなく、域内で膨張する富を活用することで、積極的な金融センターを形成する方針に転換する。たとえば、1974年には為替管理規制撤廃し、1978年には外国銀行へ新規免許発行を再開、1982年には外貨建預金利子を課税撤廃し、また1983年には香港ドル建預金利子への課税撤廃を実現した。さらに1983年には香港返還交渉の衝撃に伴う香港ドル危機から、7.8HK\$ = 1US\$の米ドルとのペッグ制を導入したが、これは香港ドルの長期的な安定に寄与した。また乱立していた4つの株式市場の統合、さらには金融関連法の整備など、金融システム枠組みの抜本的改革もおこなわれた。こうして確立された香港金融市場には、地場および海外から流入する豊富な資金が流動性を供給し、香港はアジア太平洋地域における巨大な「貯金箱」として機能するようになった。

このような戦後の構造転換によって、香港は単純な中継センターであった時代のように、単純に八方を結び調節するだけの存在ではなくなった。すなわち、かつての「帝国の時代」の名残であるゲートウェイとしての機能を生かしつつも、「ヒト」、「モノ」、「カネ」、「情報」といった要素が通過するだけでなく、そこに吸収・蓄積されるという役割を果たすことで、より一層地域に組み込まれた存在として機能しはじめた¹⁴。そして、この1960～1980年代の域内発展によって強化された機能は、20世紀後半に発生した構造変化において、香港がアジア太平洋地区のなかで、新たなゲートウェイとしての役割を果たす際の下地となった。

3 ふたたび中国と世界の間で：中国の台頭という構造変化のなかで

20世紀後半から21世紀の現在、新たな世界構造は新たなグローバル化を出現させた。それは19世紀と同様に、従前と比較してより開放され、より加速化した「ヒト」、「モノ」、「カネ」、「情報」の流動をもたらした。こうした

¹³ 1950年代から形成された香港不動産市場における高地価サイクルの構造に関しては、拙著『評伝 王増祥 台湾・日本・香港を生きた、ある華人実業家の近現代史』（勉誠出版、2008年）を参照。

¹⁴ 戦後香港の域内発展については、香港政庁がその枠組みの形成に対して一定の役割を果たしていた。この点において、戦前期と比較した場合、香港政庁という存在とその位置づけは、再検討されるべき課題である。

なかで、世界におけるアジア地域の経済的プレゼンスはふたたび高まり、特に20世紀末からグローバリゼーションに適応することで成長の著しかった「開かれた」中国の出現と台頭は、地域のみならず世界にも影響をおよぼしはじめた。こうしたなかで香港は、中国と世界の間で、また中国とアジア地域の間で、ふたたび公式な形で「つながり」と「流れ」を集積、結節、調整する役割を果たしはじめた。

香港のみならず世界にとって大きな転機となったのは、1970年代後半、中国が対外開放政策に転じたことである。それは「閉じた中国」が、序々に公式な対外的接続を再開し、ふたたび「開かれた中国」となりはじめたことを意味した。この構造変化のなかで、香港は世界にとって中国進出のためのゲートウェイとしての役割を担いはじめた。

たとえば先述のように、アジア太平洋内の華人資本は比較的早い時期から資本逃避などの動きを含めて香港にも拠点を設けていたが、中国が開放期に入り外資誘致を開始すると、これに呼応する形で香港をベースとして、徐々に中国市場への接近をおこなっていった¹⁵。また1990年代から、中国が製造拠点機能をはじめとしての各種の投資を本格的に誘致すると、これに伴う各国の資本も香港を経由して投資された。この結果、1979年から2005年の間、対中直接投資は件数ベース、金額ベースともに香港が約25万件（全体の45.9%）、2595億米ドル（全体の41.7%）と第1位を占めており、件数ベースで第2位の台湾（68095件（12.3%）、金額ベースでは418億米ドル（6.7%）で第5位）、金額ベースで第2位の日本（534億米ドル（8.6%）、件数ベースでは35124件（6.4%）で第5位）を大きく引き離している¹⁶。しかしこの「香港」とは、実質的には地場の香港資本だけではなく、むしろ香港をクッションにした各国・各方面の資本であり、香港はこうした対中投資のゲートウェイとしての役割を果たしてきたことがわかる。

その一方で、香港は中国にとっての「世界への進出窓口」としても、より一層の機能を拡大してきた。先述のように、香港は「閉じた」時代の中国に対しても物産輸出入、貿易決済、情報交換などの場所として、長らく世界との窓口になってきた。そして「開かれた」中国の出現によって、中国にとっての国際的契機の「場」としての香港の役割は、さらに強まっていった。

特に金融面で見れば、戦後の香港が形成してきた国際的金融機能を伴う地域金融センターとしての実力は、20世紀末からの香港市場を「中国の国際資本調達センター」として機能させた。香港市場では、1990年代には香港やタックスヘイブン登記の中国本土系企業株である「レッドチップ」の上場が盛んになる一方で、次第に中国本土登記の中国本土系企業株であるH株の上場も本格化し

¹⁵ この一例としては、たとえばマレーシア出身の財閥で、早くからシンガポールや香港にも拠点を形成していた郭鶴年財閥が、比較的早い時期から香港を拠点として、1980年代から物流やホテル事業などに関して、中国市場への接近をおこなっていたことが挙げられる。

¹⁶ 矢野経済研究所「対中国直接投資概観」2006年2月（<http://www.yano.co.jp/china/local/2006/0214/index.html>）より。

ていった。特にこの数年は、通信、電力、石油、銀行など、国家にとっての基幹産業が段階的に上場されてきたのみならず、中国本土の民営企業も上場を開始している。こうした香港市場（メインボード+GEM）¹⁷での中国系企業（レッドチップ+H株）の資金調達額を見ると、表2のように市場環境による調達額の変動はあるものの、特に21世紀に入ると調達総計が増加していることが判る。すなわち中国が世界経済のなかでの存在感を高めるなか、香港は旺盛な中国の資金需要と、同じく旺盛な世界の投資需要を仲介するための機能を果たしている。このように香港は、20世紀後半に発生した構造変化によって、さらに世界に組み込まれた存在として、中国と世界を結ぶゲートウェイとして機能していることが判る。

加えて香港は、アジア地域内に組み込まれた形で地域内の経済活動を仲介するという機能も顕在化させている。たとえば近年におけるその代表例が、アジアを中心として国外流通する人民元が、香港を介して交換・需給調整されているケースである。現在、香港およびマカオを除いて、中国本土以外の地域における人民元の流通量については、正確な統計が存在しない。しかし商用や観光で出国する中国人の増加に伴い、合法・非合法に持ち出されて海外流通する人民元は、アジアを中心に増加の一途を辿っていると推定される¹⁸。

しかし海外における人民元の交換・調節は、需給関係の不均衡や流動性の問題から、両替商の同業者間市場でも不利な交換レートになりがちである。このため海外の両替商や銀行は手持ちの人民元を、流動性が厚く、また通貨交換を含めた金融的利便性の高い香港に持ち込み、両替を集中させている¹⁹。たとえば図2に示したように、マカオ、タイ、シンガポールなどに流出した人民元は、現地の両替商のなかでまとめられ、あるいは個別の両替商によって、香港の両替商に持ち込まれる。またしばしば、こうした人民元の物理的流出と香港への集中は、中国から香港に向け直接おこなわれる場合も多く、それらも香港の両替商に持ち込まれている。こうした人民元は、香港ドル、米ドル、ユーロなどのほか、しばしば金塊などの貴金属にも両替される一方で²⁰、各地から香港に吸

17 メインボード（Main Board）とは、日本の東証一部のように確立された企業の上場を中心とした市場であり、これに対してGEM（Growth Enterprise Market）とは、比較的上場要件の緩和された、新興企業の上場を中心とした市場である。

18 人民元の国外流通量に関して、日銀の福井前総裁は国会で以下のように答弁している。「人民元が実際にどれくらい流通しているかというのはなかなか正確につかめません。特に現金の国外流通ということになると分からないんですけども、中国金融というふうな公表された研究成果は中国人民銀行のスタッフによる推計だと思うんですけど、これによりますと、御指摘のとおり人民元の中国国外における流通は増えていると、現実には増えているというふうに認識されます」（参議院「平成18年11月2日参議院財政金融委員会」議事録、2006年11月2日）。

19 以下の事例は、2008年1月に実施した香港の大手両替商「牛記」当主へのインタビューに基づく。

20 これは香港では金輸入に際しての関税が無税であり、また確立された業者間市場が備わっているため、金塊を安価に調達できるためである。このため香港の両替商は、両替専業

収された人民元は、香港で人民元現金を必要とする各種需要に支えられて再両替され²¹、一部は香港と中国大陸の間に張り巡らされた両替商による送金ネットワーク（地下銭荘）を通じて、ふたたび手荷物輸送や地下送金などの形で「越境」し、中国本土に還流している²²。このような海外流出した人民元の還流システムにおける香港の役割は、アジアにおけるローカルなネットワークの結節点として機能してきた、同地ならではのものである。

以上のように「閉ざされた中国」が、「開かれた中国」に転換するという構造変化のなかで、香港の地域内における役割は、ほぼ香港のみが提供できる高度な付加価値を加えながら、ふたたび中国と世界を結ぶためのゲートウェイへと変化した。しかし詳細に観察すれば、この香港の役割は一朝一夕に確立されたものではないことが明らかである。それは香港が19世紀後半以来、時間をかけて形成してきた「つながり」と「流れ」を基礎に、それを集積、接続、調整してきたゲートウェイとしての機能の延長線上にあることが判る。

たとえば中国の国際資本調達センターとしての香港を見れば、そこには国際水準の確立された法体系、透明な会計制度、効率的な市場、自由な情報流通、資金流動を仲介する世界的金融機関の集中、法・会計方面をサポートする国際的法律・会計事務所などの諸条件の蓄積、それらを支える人材の供給、英語と中国系諸語の併用などといったソフトパワーの有利性に加え、さまざまな出所による豊富な資金を集積するための無数の回路の存在が、その強みとなっている。またアジア地域内におけるオフショア人民元の還流メカニズムを見れば、それは香港の両替商がアジア各国や中国本土との間で持つネットワークに依拠していることが判る。こうした活動は、個別の両替商による小さな取引関係ではあるが、その「つながり」と「流れ」が重なって、香港に集中することで、総体として大きな機能を果たしている。これは過去から現在に至るまで、アジアにおけるローカル・ネットワークのゲートウェイとして機能してきた、香港ならではの現象であると言える。

こうした「つながり」と「流れ」のゲートウェイである香港に対抗することは、アジア太平洋の周辺地域にとっては、容易なことではない。したがって、

の店がある一方で、金舗（ゴールド・ショップ）を兼業する業者も多い。

²¹ たとえば旅行者や中国での現金支払いが必要な商人などの実需以外にも、香港ドルに対する人民元の値上りを期待した香港市民の人民元需要も根強く、それらは香港の銀行における人民元口座だけではなく、中国本土での銀行口座に入金され、あるいは不動産や株式を購入するなどの活動が日常的におこなわれている。

²² 香港から中国本土への人民元の還流は、近年、中国政府も問題視しており、2008年4月22日には公安部が深圳海関（税関）に対し、違法な人民元持ち込みの取り締まり強化を要求したことが明らかになった。現在、中国本土への入国に際しては、人民元で2万元、外貨と貴金属は米ドル相当で5000ドルを超えて持ち込む場合には、税関への申告が必要である。2007年度には約2000件が摘発されたが、2008年に入ると第一四半期のみで約1000件が摘発された。これは人民元の対香港ドルでの急速な上昇、さらには香港での利下げと中国での利上げによって、中国本土で人民元建て預金をする香港市民が急増したことに比例しているためといわれる（大公報「深圳海関厳究超量携人民幣」香港、2008年4月22日付）。

中国市場がさらなる開放体制に移行し、投資が直接的に本土に向かうことで、香港の地位が低下するという悲観論は正確ではない。

たとえば根強い議論として、いわゆる「上海脅威論」がある。これはかつて1920～30年代に香港を越える国際都市であった上海が、ふたたび復活することによって、香港がその地位を奪われるのではないか、という懸念である。しかしこうした議論は、時代や環境といった諸条件における、いくつかの決定的な差異を無視している。たとえば戦前期の上海が繁栄した背景には、そこに「租界」という場が存在し、外国法により諸外国の投資権益が保護・保証されていた事実がある。この点で現在の上海は完全な中国内地であり、それは同時に中国本土の抱える政治・法体系および経済活動における構造的問題や信頼性の欠如などの影響を直接的に受けている。これは1997年に中国に主権返還され、その後中央政府の影響が確実に強まっているとはいえ、返還後50年間は特別行政区として法体系など従来の基礎的枠組みを維持している香港とは、決定的に異なる部分である。さらに戦前も同様であったように、上海の役割は内国と外国を結ぶ国際都市と言うよりも、むしろその実態は中国内部の東西南北からの資金が集積される内国センターとしての性格を持つものであったという見方が正確である。こうした基礎的枠組みや諸条件の決定的差異に加えて、香港が長年にわたって蓄積してきたようなソフトパワー、すなわち「つながり」と「流れ」が生み出すグローバルなネットワークを、未だに上海は引き寄せるだけの力を有していない。このことから、いわゆる「上海脅威論」は現実的な議論であるとは考えられない。

むしろ中国政府にとっても、上海が内国センターと国際センターの役割を兼ねることにはリスクがあるため、結果としては内国センターであるだけでも十分に巨大な上海を「中国の内国経済・金融センター」として育成し、香港には引き続き「中国の国際経済・金融センター」としての役割を担わせる可能性が高いと思われる。いずれにしても、上海が早急に香港のゲートウェイ機能を代替することは困難であり、むしろ長期的かつ現実的に考えうる可能性は、20世紀初頭の「香港—上海リンク」のように、役割を分担した2つのゲートウェイ都市・市場がリンクを形成し、この間を介して各種の経済活動がおこなわれる可能性である²³。

ただし、エコノミック・ゲートウェイとしての香港が直面する課題も存在している。たとえば人為的な地価体系が生み出す高コスト体質、香港のみならず中国本土との隣接性から生み出される環境汚染、行政組織の効率性維持などである。これらはゲートウェイ都市としての競争力維持に、直接的に影響する諸課題である。

²³ たとえば戦前期の経済取引では、華南のゲートウェイである香港と、華中・華東・華北の間を中継した内国センターとしての上海が結ばれ、「ヒト」、「モノ」、「カネ」、「情報」が流動していた。こうしたリンケージの復活の一例を挙げれば、たとえば近年、香港が力を入れている貴金属の業者間取引などにおいては、内国センターである上海と、国際市場である香港との間で、取引の連動関係が形成されつつある。

加えて大きな影響を与えうるリスク要因は、1997年の主権返還によって、香港が明確に中国の主権下にある一都市となった事実である。かつての香港は、その中国本土との近接にもかかわらず、「英領」であることによって、辛うじて直接的なチャイナ・リスクを回避することが可能であった。しかし現在では、完全な中国の主権下にある「特別行政区」であることによって、名実ともにその枠組みのなかに組み込まれており、香港を規定する諸要因において、中国の影響力はかつてないレベルにまで拡大している。

しかし同時に、すでに香港は中国と世界を結ぶためのゲートウェイとして復活し、従前にも増して地域経済、そして世界経済のなかに埋め込まれた存在として機能していることに留意する必要がある。そしてその底流には、長年の時間をかけて形成され、新陳代謝を繰り返しながらも受け継がれてきた、「つながり」と「流れ」が集積・接続され、調節される「場」としての強みがあることは、本論でも述べてきたとおりである。この香港の存在を担保する価値は、きわめてイデオロギー色の強かった時代ですらも、中国政府が無視することのできず、むしろ利用せざるをえなかったものであった。したがって現実的な選択として考えた場合には、将来にわたっても中国政府が香港の価値を破壊する挙にでる可能性は低く、むしろその存在を積極的に利用し、取り込むことが求められるのである²⁴。まさに「金の卵を産むガチョウを殺す者はいない」のである。

おわりに

以上で論を展開したように、香港という都市は、過去一世紀半強のアジア太平洋地区で、地域における多種多様なネットワークを結ぶ「ハブ」の役割を担うだけでなく、ネットワーク間の異同を調整する「ゲートウェイ」の役割を担ってきた。

19世紀半ば、世界的な「帝国」の枠組みを軸に、半強制的自由貿易というグローバル化が新たな地域秩序を規定したなかで、「ヒト」、「モノ」、「カネ」、「情報」の流動は、中国と地域・世界の間で急速に拡大した。このなかで香港は、諸要素流動の「つながり」と「流れ」を集積、結節、調整するゲートウェイとしての機能を形成してきた。

しかし、20世紀初頭には従来の地域秩序に動揺が生じ、第二次世界大戦には「閉じた中国」に代表される国民国家の時代を迎えると、かつて「帝国」の枠組みにより保証された経済諸要素の自由な流動は、公式には寸断された。ところが、この枠組みの変化にもかかわらず、「つながり」と「流れ」を基底に持ち、地域と世界に組み込まれた香港の機能は、引き続きさまざまな方面から活用された。さらに香港は、戦後の経済的枠組みの転換に適応し、従来のように経済

²⁴ 2003年、中国政府は香港との間で自由貿易協定にあたる「経済貿易緊密化協定」(CEPA)を締結し、順次内容を拡大してきた。また同年、中国政府が中国本土から香港への個人旅行を省・都市ごとに順次解禁して以降、香港への渡航者は激増し、2007年には1549万人が香港を訪れている(香港特別行政区政府新聞処「香港便覧: 旅遊業」香港、2008年2月、<http://www.gov.hk/tc/about/abouthk/factsheets/docs/tourism.pdf>)。

諸要素を集散するだけでなく、それらを蓄積する機能を醸成する。

そして20世紀末から、新たな世界構造による新たなグローバル化の時代、特に20世紀末からの「開かれた」中国の再出現によって、香港は中国と世界の間で、また中国とアジアの間で、ふたたび「つながり」と「流れ」を集積、結節、調整するゲートウェイとして機能しはじめた。

この香港の役割は、一朝一夕に確立されたものではない。それは香港が19世紀後半以来、長年の時間をかけて、新陳代謝を繰り返しながら受け継がれてきた無数の「つながり」と「流れ」を、重層的に集積、接続、調整してきた延長線上にある。そしてこれを底流とすることで、香港は中国と世界を結ぶためのゲートウェイとして、従前にも増して地域経済および世界経済に埋め込まれた存在として機能している。

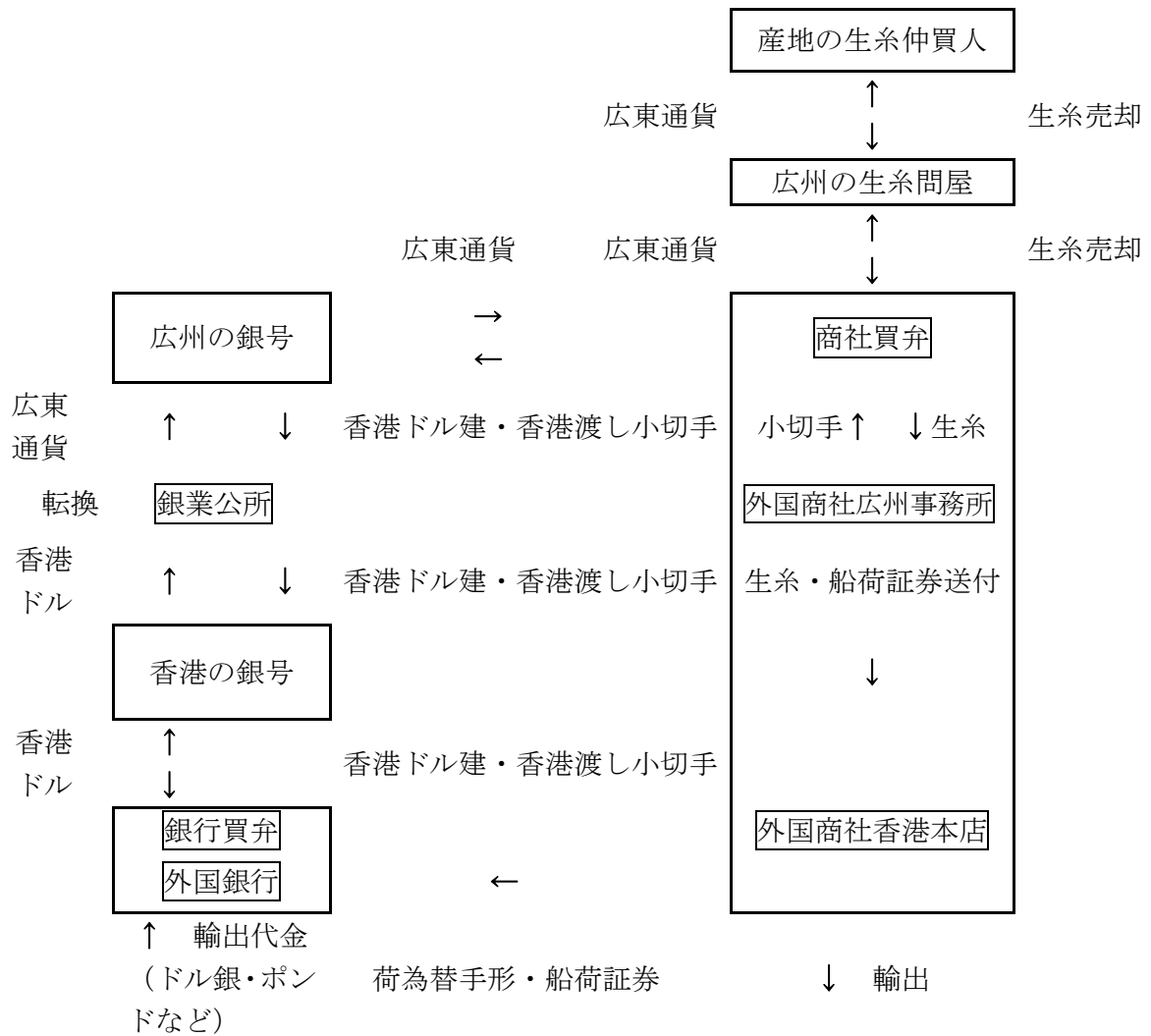
したがって、香港という存在を観察する際に重要な視座は、第一にはその底流を支えるものが何であるかを理解し、第二にはその総体的な位置に着目することである。

香港の過去から現在を見れば、それを取り巻く枠組みを決定するものが何であれ、根底にある「つながり」と「流れ」は柔軟に適応し、香港を支え続けてきた。まさに「上に政策あれば、下に対策あり」という言葉のとおり、ネットワークの動態とは、外部からの枠組み変化という衝撃に対しても、柔軟に適応・変化するという強みをもっている。

こうして地域に深く組み込まれたネットワーク動態のゲートウェイである香港の存在を、「中央対地方」や「一国二制度」といった、中国という枠組みからのみ香港を観察・定義することは、その真の存在意義を見誤る危険性を持つ。たしかに現在の香港は、完全な中国の主権下にある「特別行政区」であり、また香港を規定する諸要因において、中国の影響力はかつてないレベルにまで拡大している。しかし実際のところ、それは香港を取り巻く枠組みを規定する一方面的要因に過ぎない。むしろ重要なのは、ゲートウェイとして存立する香港が、より広い地域範囲に組み込まれて規定される存在として、どのような位置にあるかを、総体的な視点から捉える必要である。

香港は開港以来、アジア太平洋経済圏の構造変化に適応しながら、各種多様な経済活動を結び、異同を転換・調整して再送出する「ゲートウェイ」として、その機能を果たしてきた。それは今後も、世界経済やアジア経済の一体化のなかで、地域に埋め込まれたエコノミック・ゲートウェイとして存立し、その機能を果たしつづけるであろう。

図 1：生糸輸出決済における広州—香港間の取引決済の流れ



出所：筆者作成

表 1 : 東南アジア華僑による香港への資金流入推計 (1950 年～1967 年)

期間	流入源	流入資金概数 (年間平均)
1950 年～1963 年	マレーシア、シンガポール	29,000,000
	インドネシア	24,000,000
	フィリピン	19,000,000
	タイ	19,000,000
	カンボジア、ラオス、ベトナム	14,000,000
	その他	14,000,000
1964 年～1965 年	タイ、インドネシア	35,000,000
	シンガポール、マレーシア、ボルネオ	35,000,000
	フィリピン	20,000,000
1966 年～1967 年	インドネシア	35,000,000
	フィリピン	5,000,000
	タイ	10,000,000
	ベトナム	5,000,000

単位：米ドル

出所：日本経済調査協議会『香港金融市場の役割』1969 年、36 頁。

表 2 : 中国系企業による香港市場での資金調達額推移 (1993 年～2007 年)

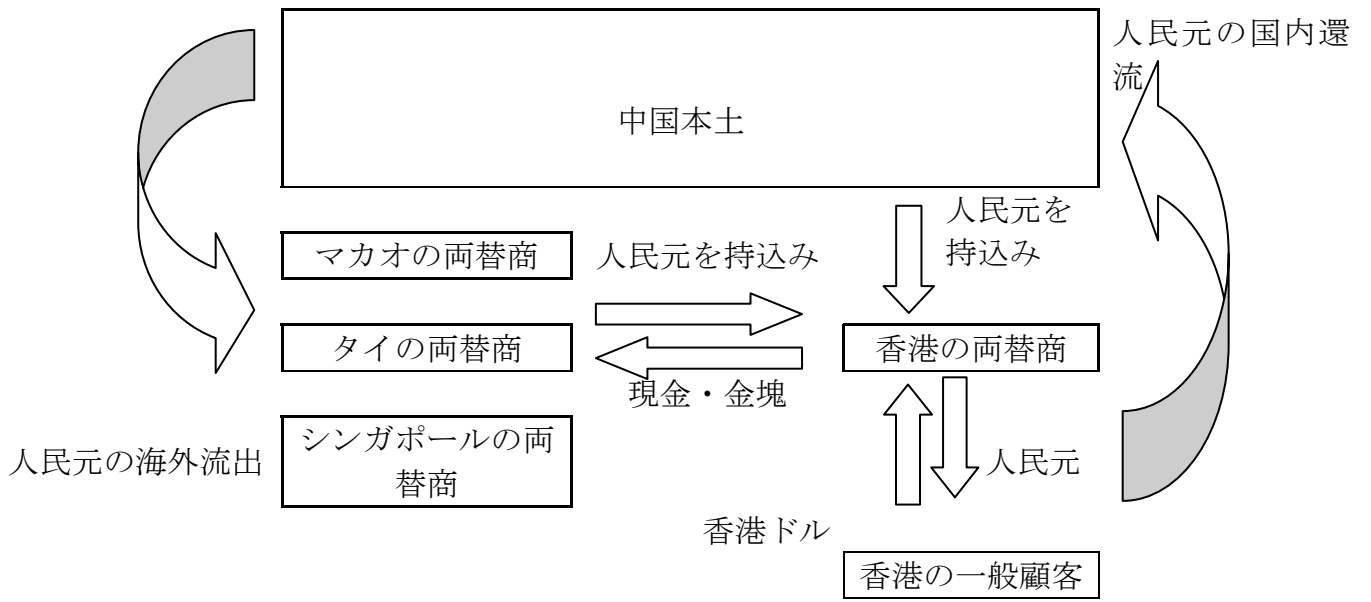
年度	メインボード		GEM		両市場合計
	H株	レッドチップ	H株	レッドチップ	H株+レッドチップ
	調達総額	調達総額	調達総額	調達総額	調達総額
1993	8,141.52	15,079.23	-	-	23,220.75
1994	9,879.81	13,226.54	-	-	23,106.35
1995	2,991.35	6,673.61	-	-	9,664.96
1996	7,871.66	19,009.11	-	-	26,880.77
1997	33,084.23	80,984.81	-	-	114,069.04
1998	3,552.52	17,374.85	-	-	20,927.37
1999	4,263.69	55,177.35	-	404.24	59,845.28
2000	51,750.69	293,658.67	644.18	-	346,053.54
2001	6,068.09	19,081.27	763.99	-	25,913.35
2002	16,873.60	52,722.23	1,172.60	-	70,768.43
2003	46,844.63	4,892.55	1,421.91	0.68	53,159.77
2004	59,246.73	26,365.28	1,152.93	92	86,856.94
2005	158,677.95	22,390.30	448.37	39.53	181,556.15
2006	303,823.01	50,767.91	2,363.46	6.9	356,961.28
2007	85,641.98	114,974.19	1,133.21	1,049.61	202,798.99

単位：100 万香港ドル

出所：香港交易所「相關中國股份之股份集資(主板及創業板)」

(http://www.hkex.com.hk/data/chidimen/CD_FR_c.htm) より筆者作成

図2：オフショア人民元の香港集中・本土還流におけるメカニズム



出所：筆者作成